



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 フクダ電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6960 URL http://www.fukuda.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 大治郎
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室経理部長 (氏名) 本部 晴彦 TEL 03-5684-1558
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	117,222	8.3	10,649	3.4	10,934	△3.8	7,368	3.5
27年3月期	108,269	0.6	10,303	△12.8	11,371	△5.4	7,119	△5.8

(注) 包括利益 28年3月期 4,453百万円 (△49.2%) 27年3月期 8,766百万円 (17.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	505.49	—	7.8	8.4	9.1
27年3月期	512.10	—	8.3	9.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	137,164	99,830	72.8	6,498.12
27年3月期	124,582	88,991	71.4	6,401.07

(参考) 自己資本 28年3月期 99,830百万円 27年3月期 88,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	11,758	△9,425	△2,260	28,962
27年3月期	12,851	△6,592	△2,326	24,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	50.00	—	100.00	150.00	2,085	29.3	2.4
28年3月期	—	60.00	—	90.00	150.00	2,224	29.7	2.3
29年3月期(予想)	—	60.00	—	90.00	150.00		30.9	

(注) 27年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当60円00銭
 28年3月期 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭
 28年3月期 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭
 29年3月期(予想) 第2四半期の内訳 普通配当40円00銭、特別配当20円00銭
 29年3月期(予想) 期末の内訳 普通配当40円00銭、特別配当50円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	0.2	11,000	3.3	11,000	0.6	7,500	1.8	486.00

(注) 当社グループの業績は販売最盛期が第4四半期となる傾向があり、合理的な算定を元に半期毎の業績予想を出すことが困難なことから、第2四半期の連結業績予想の開示は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は添付資料の18ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	19,588,000株	27年3月期	19,588,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,225,003株	27年3月期	5,685,418株
③ 期中平均株式数	28年3月期	14,576,594株	27年3月期	13,902,639株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	67,421	6.5	5,105	△15.3	7,529	△14.0	5,675	2.0
27年3月期	63,284	△0.9	6,027	△0.6	8,751	9.5	5,794	△0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	389.37	—
27年3月期	416.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	109,436		74,008		67.6		4,817.34	
27年3月期	99,535		63,339		63.6		4,555.95	

(参考) 自己資本 28年3月期 74,008百万円 27年3月期 63,339百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 業績予想の前提となる条件等については、3ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
3. 当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、公益財団法人福田記念医療技術振興財団の社会貢献活動を支援する目的で、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しました。本自己株式処分の目的、要旨、概要等につきましては、適時開示「公益財団法人福田記念医療技術振興財団の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」（平成28年5月13日付）に記載のとおりです。

なお、「3. 平成29年3月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該自己株式処分の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
6. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
7. その他	40
(1) 役員の変動	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成27年3月期	平成28年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	108,269	117,222	8,953	8.3
営業利益(百万円)	10,303	10,649	346	3.4
経常利益(百万円)	11,371	10,934	△437	△3.8
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,119	7,368	248	3.5
1株当たり当期純利益(円)	512.10	505.49	△6.61	△1.3

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用関連指標において改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。

医療機器業界においては、平成28年度診療報酬は全体としてマイナス改定となり、医療機関には引き続き効果的・効率的で質の高い医療の提供が求められております。

このような環境の中、当連結会計年度の連結売上高は1,172億22百万円(前年同期比8.3%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益は106億49百万円(前年同期比3.4%増)、連結経常利益は109億34百万円(前年同期比3.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は73億68百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成27年3月期		平成28年3月期		前期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
生体検査装置部門	32,661	30.2	36,677	31.3	4,016	12.3
生体情報モニター部門	9,526	8.8	9,012	7.7	△513	△5.4
治療装置部門	42,201	39.0	45,978	39.2	3,777	9.0
消耗品等部門	23,880	22.0	25,554	21.8	1,674	7.0
合計	108,269	100.0	117,222	100.0	8,953	8.3

(1) 生体検査装置部門

心電計関連、血圧脈波検査装置、血球カウンター等の連結売上高は366億77百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

(2) 生体情報モニター部門

モニタの連結売上高は90億12百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

(3) 治療装置部門

在宅医療向けレンタル事業、ペースメーカーの売上が伸張し、連結売上高は459億78百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

(4) 消耗品等部門

消耗品等部門は、記録紙、ディスプレイ電極や上記各部門の器械装置に使用する消耗品や修理、保守を含みます。

消耗品等部門の連結売上高は255億54百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

③ 次期の見通し

	平成28年3月期	平成29年3月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率 (%)
売上高 (百万円)	117,222	117,500	277	0.2
営業利益 (百万円)	10,649	11,000	350	3.3
経常利益 (百万円)	10,934	11,000	65	0.6
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,368	7,500	131	1.8
1株当たり当期純利益 (円)	505.49	486.00	△19.49	△3.9

今後のわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな回復傾向が続くと見込んでおります。

当社グループは、経営理念に則り、医学の進歩に寄与すべく、一層の社会的使命感を持って医療への貢献に向け弛まぬ努力を続けて参ります。

次期見通しは、連結売上高1,175億円、連結営業利益110億円、連結経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を見込んでおります。

なお、現時点で予測しうる見通しであり、変更が生じた場合には速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は総資産が前連結会計年度末と比べて125億82百万円増加し、1,371億64百万円となりました。

これは、投資有価証券が22億18百万円減少したものの、現金及び預金が90億42百万円増加、土地が15億88百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末と比べて17億42百万円増加し、373億33百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が2億50百万円減少したものの、退職給付に係る負債が19億56百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて108億39百万円増加し、998億30百万円となりました。

これは、退職給付に係る調整累計額が14億81百万円減少したものの、資本剰余金が122億85百万円増加、利益剰余金が51億24百万円増加したことなどが主な要因であります。

② (連結キャッシュ・フローの状況)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,851	11,758	△1,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,592	△9,425	△2,833
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,326	△2,260	66
換算差額(百万円)	△81	△15	66
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	3,850	57	△3,792
株式交換による現金及び現金同等物の増加額(百万円)	-	4,715	4,715
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,189	28,962	4,772

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比10億92百万円減のプラス117億58百万円となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益112億82百万円、減価償却費65億86百万円等です。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比28億33百万円減のマイナス94億25百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出66億70百万円、保険積立金の積立による支出23億61百万円等です。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは前期比66百万円増のマイナス22億60百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額20億95百万円等です。

また、当社を株式交換完全親会社とし、アトミック産業を株式交換完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が47億15百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して47億72百万円増加し289億62百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	72.7	71.6	67.7	71.4	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	37.1	45.9	52.5	75.5	66.1
債務償還年数(年)	0.3	0.2	0.3	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	389.3	450.9	403.4	461.7	422.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けております。持続的成長のための利益の再投資を行いながら必要な内部留保を保ちつつ、安定的かつ継続的な利益配分を実施していくことを基本方針としており、連結配当性向30%を目標としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき90円を予定しております。この結果、年間配当金は既にお支払をした中間配当金1株につき60円と合わせて1株につき150円となります。

次期の配当につきましては、業績等を勘案し、年間配当金1株につき150円（中間配当金60円、期末配当金90円）を予定しております。

(4)事業等のリスク

① 医療行政による影響

国内では、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、2年に1度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われております。医療行政の方針変更が行われた際には、企業間競争の激化や販売価格の減少に繋がる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

医療機器の製造・販売は医薬品医療機器等法の規制を受けており、審査承認までに一定期間を要する場合があります。また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

今後、規制の改定、新たな規制の設立等、予測できない変更が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、人工呼吸器、ペースメーカ、除細動器などを輸入・販売しております。今後、取引における継続性の安定に支障が生じた際には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。特定企業への依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

④ 品質問題について

当社グループは、国際規格ISOの基準等に基づいて、厳格な品質管理体制の下、製品の製造をしております。しかし、予期せぬ製品の欠陥・瑕疵等により品質に問題が生じた場合には、製品販売停止・リコールが発生する可能性があり、そのような場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社グループは、海外代理店向けに製品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っています。今後海外各国における予期せぬ法規制の制定や変更、テロ、自然災害等が生じた際は、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替等の変動について

当社グループは、海外に子会社を有しており、一部においては外国企業より原材料、商品などを調達・輸入しているため、急激な為替の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計について

当社グループが保有する資産につきまして、減損損失の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 激甚災害による当社グループへの影響

当社グループは国内、海外に拠点を有しており、激甚災害の被災や電力逼迫により事業活動へ支障が生じますと当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、子会社59社及び関連会社1社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI Switzerland AG

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニタ、多種組合せの生体情報モニタ等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)、北京福田電子医療仪器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、FUKUDA DENSHI USA, Inc.、北京福田電子医療仪器有限公司

・治療装置部門

心臓に電氣的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器、心臓や血管の治療に用いられるカテーテル等の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・消耗品等部門

医用電子機器に用いる記録紙、電極、付属品及び部品の製造・購買及び販売

<主な関係会社>

製造……当社、アトミック産業(株)、フクダ電子ファインテック仙台(株)

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和14年の創業以来、「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やQOL (Quality of Life) 充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社グループは「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

持続的成長と収益力の拡大を経営目標としており、平成31年3月期に連結売上高1,215億円、連結経常利益114億円を目標としております。また、資本効率を高めるべく創出したキャッシュ・フローを継続的に成長投資に回していくことで企業価値向上に努め、株主の皆様へ安定的な成果配分を継続していく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬、薬価、特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、DPC（入院医療費の包括支払い）の拡大などが進められており、引続き厳しい市場環境が予測されますが、お客様に安心してご使用頂くための品質管理・安全管理体制の充実と、同業他社には無い差別化した製品の開発、販売体制整備のための投資、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画方針としては、少子高齢化の進展に伴い変化する医療環境に適応すべく事業戦略を策定し、効率的な組織運営を実現することで強固な経営基盤を構築していくことを掲げております。

成長性が見込まれる分野への戦略的投資や効果的な研究開発の取り組みにより、医療機関への総合提案の実現、在宅医療分野における地域密着体制の強化を図り、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化や人材育成による組織の活性化を通じて、グループ経営管理体制の充実を目指してまいります。

地域医療を支えるという使命感の下、「予防、検査、治療、経過観察、リハビリ、在宅」というワンストップサービスによる一貫した医療環境を提供することで、お客様に価値を提供すると共に持続的成長を実現してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は、日本国内が主体となっていることより、当面は日本基準を採用する方針でございます。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の採用動向を踏まえつつ、適切に検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,726	34,768
受取手形及び売掛金	32,698	34,066
有価証券	192	1,647
商品及び製品	8,616	8,917
仕掛品	112	95
原材料及び貯蔵品	2,128	2,140
繰延税金資産	1,770	1,739
その他	2,010	1,422
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	73,232	84,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,173	11,063
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,732	△5,922
建物及び構築物（純額）	5,440	5,141
機械装置及び運搬具	1,112	1,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	△795	△820
機械装置及び運搬具（純額）	316	352
工具、器具及び備品	28,013	29,626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,850	△18,891
工具、器具及び備品（純額）	10,163	10,734
土地	7,493	9,082
リース資産	860	927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△420	△498
リース資産（純額）	439	429
建設仮勘定	242	397
有形固定資産合計	24,096	26,138
無形固定資産		
投資その他の資産	2,551	2,545
投資有価証券	11,362	9,144
繰延税金資産	910	1,690
保険積立金	9,474	10,920
その他	2,966	2,008
貸倒引当金	△12	△61
投資その他の資産合計	24,701	23,702
固定資産合計	51,349	52,386
資産合計	124,582	137,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,620	22,370
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	132	148
未払法人税等	1,832	1,871
賞与引当金	2,034	2,054
役員賞与引当金	173	183
製品保証引当金	370	490
その他	4,478	4,157
流動負債合計	33,493	33,127
固定負債		
長期借入金	—	108
リース債務	384	357
役員退職慰労引当金	192	222
退職給付に係る負債	548	2,504
その他	971	1,013
固定負債合計	2,097	4,206
負債合計	35,590	37,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	10,055	22,340
利益剰余金	86,369	91,493
自己株式	△14,731	△18,386
株主資本合計	86,315	100,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,164	774
為替換算調整勘定	△152	△195
退職給付に係る調整累計額	664	△817
その他の包括利益累計額合計	2,676	△238
純資産合計	88,991	99,830
負債純資産合計	124,582	137,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	108,269	117,222
売上原価	59,966	68,615
売上総利益	48,302	48,606
販売費及び一般管理費	37,999	37,956
営業利益	10,303	10,649
営業外収益		
受取利息	66	69
受取配当金	140	129
為替差益	647	—
投資事業組合運用益	19	—
保険事務手数料	60	58
その他	173	153
営業外収益合計	1,109	410
営業外費用		
支払利息	27	27
為替差損	—	67
投資事業組合運用損	—	8
その他	13	22
営業外費用合計	40	126
経常利益	11,371	10,934
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	301	—
補助金収入	27	—
保険解約返戻金	315	349
債務免除益	960	—
その他	—	12
特別利益合計	1,609	364
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	66	15
事業撤退損	915	—
その他	2	—
特別損失合計	985	16
税金等調整前当期純利益	11,996	11,282
法人税、住民税及び事業税	4,062	3,613
法人税等調整額	814	301
法人税等合計	4,876	3,914
当期純利益	7,119	7,368
親会社株主に帰属する当期純利益	7,119	7,368

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,119	7,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,106	△1,389
為替換算調整勘定	△104	△43
退職給付に係る調整額	645	△1,481
その他の包括利益合計	1,647	△2,914
包括利益	8,766	4,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,766	4,453

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	10,055	80,760	△14,729	80,707
会計方針の変更による累積的影響額			591		591
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,621	10,055	81,351	△14,729	81,298
当期変動額					
剰余金の配当			△2,092		△2,092
従業員奨励及び福利基金			△8		△8
親会社株主に帰属する当期純利益			7,119		7,119
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,017	△1	5,016
当期末残高	4,621	10,055	86,369	△14,731	86,315

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,057	△47	19	1,029	81,736
会計方針の変更による累積的影響額				—	591
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	△47	19	1,029	82,328
当期変動額					
剰余金の配当					△2,092
従業員奨励及び福利基金					△8
親会社株主に帰属する当期純利益					7,119
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,106	△104	645	1,647	1,647
当期変動額合計	1,106	△104	645	1,647	6,663
当期末残高	2,164	△152	664	2,676	88,991

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,621	10,055	86,369	△14,731	86,315
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,621	10,055	86,369	△14,731	86,315
当期変動額					
剰余金の配当			△2,232		△2,232
従業員奨励及び福利基金			△11		△11
親会社株主に帰属する当期純利益			7,368		7,368
自己株式の取得				△13,265	△13,265
自己株式の処分		12,285		9,610	21,895
税率変更による積立金の調整額			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	12,285	5,124	△3,655	13,755
当期末残高	4,621	22,340	91,493	△18,386	100,069

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,164	△152	664	2,676	88,991
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,164	△152	664	2,676	88,991
当期変動額					
剰余金の配当					△2,232
従業員奨励及び福利基金					△11
親会社株主に帰属する当期純利益					7,368
自己株式の取得					△13,265
自己株式の処分					21,895
税率変更による積立金の調整額					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,389	△43	△1,481	△2,914	△2,914
当期変動額合計	△1,389	△43	△1,481	△2,914	10,840
当期末残高	774	△195	△817	△238	99,830

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,996	11,282
減価償却費	6,161	6,586
減損損失	66	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△190	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△454	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	9
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	15	120
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△293	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	15
受取利息及び受取配当金	△207	△197
支払利息	27	27
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301	—
保険解約損益 (△は益)	△315	△349
補助金収入	△27	—
債務免除益	△960	—
事業撤退損	915	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,321	△1,282
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△913	△279
仕入債務の増減額 (△は減少)	796	△157
未払消費税等の増減額 (△は減少)	838	△655
その他	△356	305
小計	18,112	15,554
利息及び配当金の受取額	206	198
利息の支払額	△27	△27
法人税等の支払額	△5,440	△3,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,851	11,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	532	200
有形固定資産の取得による支出	△6,718	△6,670
無形固定資産の取得による支出	△274	△725
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△767	△867
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	838	300
保険積立金の積立による支出	△1,952	△2,361
保険積立金の払戻による収入	2,132	1,284
子会社株式の取得による支出	△20	—
貸付けによる支出	△90	—
補助金の受取額	27	—
その他	△300	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,592	△9,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2	—
長期借入金の返済による支出	△141	△22
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△2,090	△2,095
リース債務の返済による支出	△96	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,326	△2,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,850	57
現金及び現金同等物の期首残高	20,339	24,189
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	4,715
現金及び現金同等物の期末残高	24,189	28,962

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額への影響額についても軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた234百万円は、「保険事務手数料」60百万円、「その他」173百万円として組替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社名

フクダライフテック(株)

フクダ電子北海道販売(株)

当連結会計年度より、株式交換により完全子会社となったアトミック産業(株)を連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

子会社のうち(株)エム・イー・タイムス、(株)フクシン、他6社については連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社(8社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社(8社)及び関連会社(フクダブルモ(株))については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北京福田電子医療仪器有限公司、FUKUDA DENSHI USA, Inc. 及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

② たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品・製品 …主として先入先出法

仕掛品 …主として個別法

原材料 …主として総平均法

貯蔵品 …最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	161百万円	161百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	480百万円	－百万円
輸出手形割引高	102	33

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△182百万円	33百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員従業員給料手当等	13,206百万円	13,628百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	3,042	3,248
役員退職慰労引当金繰入額	39	44
退職給付費用	1,329	1,122
減価償却費	1,410	1,431
役員賞与引当金繰入額	173	182

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,148百万円	3,672百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	5	3

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	－	0
計	－	0

※6 減損損失

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品
大阪府堺市	事業用資産	工具、器具及び備品
岡山県岡山市	事業用資産	建物及び構築物等
岡山県岡山市	その他	のれん
栃木県那須郡	遊休資産	土地

当社は主として事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品16百万円、土地50百万円であります。

また、ステント開発事業からの撤退に伴う減損損失(739百万円)を事業撤退損に含めて特別損失に計上しております。

その内訳は、のれん655百万円、建物及び構築物等83百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都文京区	事業用資産	工具、器具及び備品等
大阪府堺市	事業用資産	工具、器具及び備品
栃木県那須郡	遊休資産	土地

当社は主として事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下及び時価の下落等により、上記の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具、器具及び備品4百万円、車両運搬具0百万円、リース資産1百万円、土地9百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,810百万円	△1,770百万円
組替調整額	△295	—
税効果調整前	1,515	△1,770
税効果額	△408	380
その他有価証券評価差額金	1,106	△1,389
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△104	△43
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	922	△1,895
組替調整額	△5	△194
税効果調整前	916	△2,090
税効果額	△271	608
退職給付に係る調整額	645	△1,481
その他の包括利益合計	1,647	△2,914

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式(注)	5,685	0	0	5,685
合計	5,685	0	0	5,685

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首49千株、当連結会計年度末49千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)から従業員持株会への売却による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,395(注)1	100	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	697(注)2	50	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 1. 平成26年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 平成26年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,395	利益剰余金	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 平成27年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行㈱(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	19,588	—	—	19,588
合計	19,588	—	—	19,588
自己株式				
普通株式（注）	5,685	2,244	3,704	4,225
合計	5,685	2,244	3,704	4,225

- (注) 1. 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、アトミック産業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式を本株式交換による株式の割り当てに充当いたしました。また、当該株式交換に伴い、当社株式を保有するアトミック産業株式会社を連結子会社化したことにより、自己株式が増加しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が所有する当社株式（当連結会計年度期首49千株、当連結会計年度末49千株）が含まれております。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,244千株は、アトミック産業株式会社を連結子会社化したことによる増加2,244千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,704千株は、株式交換による自己株式の割当てで3,704千株及び資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）から従業員持株会への売却による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	1,395(注)1	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	837(注)2	60	平成27年9月30日	平成27年12月7日

- (注) 1. 平成27年5月15日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。
2. 平成27年10月30日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,387	利益剰余金	90	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 平成28年5月13日取締役会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	25,726百万円	34,768百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,536	△5,806
現金及び現金同等物	24,189	28,962

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	299百万円	119百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本社部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生体検査装置部門」、「生体情報モニター部門」、「治療装置部門」及び「消耗品等部門」の4つを報告セグメントとしております。

「生体検査装置部門」は心電計、超音波画像診断装置、血球カウンター等を取り扱っております。「生体情報モニター部門」は生体情報モニターを取り扱っております。「治療装置部門」はデフィブリレータ、人工呼吸器、ペースメーカー、カテーテル、在宅レンタル事業等を取り扱っております。「消耗品等部門」は各部門の器械装置に使用する消耗品、修理・保守等のサービス事業等を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合に関しては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	32,661	9,526	42,201	23,880	108,269	—	108,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,661	9,526	42,201	23,880	108,269	—	108,269
セグメント利益	2,474	830	4,736	2,261	10,303	—	10,303
セグメント資産	18,420	6,452	32,316	13,939	71,128	53,453	124,582
その他の項目							
減価償却費	560	163	5,027	409	6,161	—	6,161
のれん償却額	—	—	175	—	175	—	175
債務免除益	—	—	960	—	960	—	960
事業撤退損	—	—	915	—	915	—	915
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	428	124	5,912	313	6,778	—	6,778

(注) 1. セグメント資産の調整額53,453百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	生体検査 装置	生体情報 モニター	治療装置	消耗品等			
売上高							
外部顧客への売上高	36,677	9,012	45,978	25,554	117,222	—	117,222
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	36,677	9,012	45,978	25,554	117,222	—	117,222
セグメント利益	2,254	682	5,394	2,318	10,649	—	10,649
セグメント資産	19,785	6,277	34,530	14,294	74,887	62,276	137,164
その他の項目							
減価償却費	612	150	5,395	426	6,586	—	6,586
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
債務免除益	—	—	—	—	—	—	—
事業撤退損	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	648	159	5,925	451	7,184	—	7,184

(注) 1. セグメント資産の調整額62,276百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	4	1	745	3	50	805

（注）治療装置の減損損失のうち739百万円については、特別損失の事業撤退損に含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
減損損失	1	0	2	1	9	15

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	生体検査装置	生体情報モニター	治療装置	消耗品等	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	175	—	—	175
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

消耗品等部門において、当社を株式交換完全親会社とし、アトミック産業株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、同社を完全子会社化したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益11百万円を特別利益のその他に含めて計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アトミック産業株式会社
事業の内容 医療用記録紙の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

アトミック産業株式会社(以下、「アトミック産業」といいます。)が製造する記録紙等は当社の事業にとって欠かすことができないものであり、他社製品にすぐに代替できるものではありません。それゆえ、当社としては、当該関連当事者取引の解消を図る上で、単に取引停止や他社からの購入へ切り替えるのではなく、本株式交換によりアトミック産業を当社の完全子会社とすることで、当社グループとして製造から販売の過程までのサプライチェーンの安定化、更なるコスト削減を含めた経営の効率化及び顧客対応サービスの向上を図ることが期待できるとの判断に至り、当該関連当事者取引の解消による企業経営の透明性の向上、また、経営の安定化、効率化及び顧客対応サービスの向上を図ることを目的に、平成27年5月15日付で、両社間で本株式交換契約を締結することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、アトミック産業を株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 0.0%
企業結合日に取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものであります。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付したフクダ電子株式会社の普通株式の時価	21,895百万円
取得原価	21,895

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

アトミック産業の普通株式1株：当社の普通株式419株

なお、当該割当比率の検討のために参考にした株式交換比率算定書における、類似会社比較法及びDCF法による算定では、本吸収分割及び本資産譲渡を前提とした財務数値を基礎としております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当該協議及び検討を進めるに当たり、当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の公正性及び妥当性を確保するため、当社及びアトミック産業から独立した第三者算定機関である株式会社MIDストラクチャーズ(以下、「MIDストラクチャーズ」といいます。)を、また、法務アドバイザーとして柳田国際法律事務所を選定し本格的な検討を進めてまいりました。

当社は、MIDストラクチャーズより提出を受けた株式交換比率算定書及び法務アドバイザーからの助言を参考に、かつ両社の財務状況及び業績動向等を勘案の上、慎重に協議・検討を重ねてまいりました。

その結果、株式交換比率は妥当なものであるとの判断に至り、平成27年5月15日開催された両社の取締役会にて本株式交換を行うことを決定し、両社間で本株式交換契約を締結しました。複数のフィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

3,704,798株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

11百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を特別利益のその他に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,401.07円	1株当たり純資産額	6,498.12円
1株当たり当期純利益金額	512.10円	1株当たり当期純利益金額	505.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口) が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度49千株、当連結会計年度49千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度49千株、当連結会計年度49千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,119	7,368
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,119	7,368
期中平均株式数 (千株)	13,902	14,576

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託（BBT）の導入

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入することを決議し、本制度に関する議案を平成28年6月29日開催予定の第69回定時株主総会に付議することといたしました。

なお、本制度の導入の目的、要旨、概要等につきましては、適時開示「株式給付信託（BBT）導入に関するお知らせ」（平成28年5月13日付）に記載のとおりです。

2. 公益財団法人への第三者割当による自己株式処分

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、公益財団法人福田記念医療技術振興財団の社会貢献活動を支援する目的で、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しました。なお、本自己株式の処分に関しましては、平成28年6月29日に開催予定の第69回定時株主総会の承認を条件として実施するものとします。

なお、本自己株式処分の目的、要旨、概要等につきましては、適時開示「公益財団法人福田記念医療技術振興財団の社会貢献活動支援を目的とした第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」（平成28年5月13日付）に記載のとおりです。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,225	10,798
受取手形	39	24
売掛金	26,536	27,211
有価証券	192	1,647
商品及び製品	3,792	3,878
仕掛品	7	29
原材料及び貯蔵品	1,712	1,689
前渡金	164	416
繰延税金資産	462	458
短期貸付金	1,490	1,284
その他	1,118	961
貸倒引当金	△1,243	△322
流動資産合計	44,499	48,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,211	4,037
構築物	178	160
機械及び装置	75	77
車両運搬具	26	26
工具、器具及び備品	9,774	10,262
土地	6,303	7,234
リース資産	224	216
建設仮勘定	242	393
有形固定資産合計	21,038	22,409
無形固定資産		
ソフトウェア	2,363	1,979
ソフトウェア仮勘定	41	402
その他	25	24
無形固定資産合計	2,430	2,406
投資その他の資産		
投資有価証券	11,198	8,981
関係会社株式	3,247	11,922
出資金	1	1
関係会社出資金	423	423
長期貸付金	5,488	5,312
繰延税金資産	1,665	1,807
長期預金	2,000	1,000
保険積立金	9,255	10,700
その他	272	319
貸倒引当金	△1,986	△3,928
投資その他の資産合計	31,566	36,540
固定資産合計	55,035	61,356
資産合計	99,535	109,436

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,809	13,296
短期借入金	1,850	1,850
リース債務	53	63
未払金	1,812	1,953
未払法人税等	964	833
預り金	14,390	14,530
賞与引当金	684	660
役員賞与引当金	53	50
製品保証引当金	308	476
その他	653	233
流動負債合計	34,578	33,946
固定負債		
リース債務	188	170
退職給付引当金	599	474
長期未払金	816	816
その他	13	18
固定負債合計	1,617	1,480
負債合計	36,195	35,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,109	13,394
資本剰余金合計	10,055	22,340
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	53	53
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	22,204	25,648
利益剰余金合計	61,230	64,673
自己株式	△14,731	△18,400
株主資本合計	61,176	73,235
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,163	773
評価・換算差額等合計	2,163	773
純資産合計	63,339	74,008
負債純資産合計	99,535	109,436

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	63,284	67,421
売上原価	42,514	46,927
売上総利益	20,770	20,493
販売費及び一般管理費	14,743	15,388
営業利益	6,027	5,105
営業外収益		
受取利息	99	97
受取配当金	1,712	2,220
その他	1,006	473
営業外収益合計	2,818	2,791
営業外費用		
支払利息	89	90
為替差損	—	251
その他	3	24
営業外費用合計	93	366
経常利益	8,751	7,529
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	301	—
保険解約返戻金	315	349
補助金収入	27	—
債務免除益	960	—
特別利益合計	1,606	349
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
減損損失	50	9
事業撤退損	2,521	—
特別損失合計	2,572	9
税引前当期純利益	7,786	7,869
法人税、住民税及び事業税	2,280	1,951
法人税等調整額	△288	242
法人税等合計	1,991	2,193
当期純利益	5,794	5,675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	18,324	57,349
会計方針の変更による累積的影響額									178	178
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	18,503	57,528
当期変動額										
剰余金の配当									△2,092	△2,092
当期純利益									5,794	5,794
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	3,701	3,701
当期末残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	22,204	61,230

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,729	57,297	1,056	1,056	58,354
会計方針の変更による累積的影響額		178			178
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,729	57,476	1,056	1,056	58,533
当期変動額					
剰余金の配当		△2,092			△2,092
当期純利益		5,794			5,794
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,106	1,106	1,106
当期変動額合計	△1	3,699	1,106	1,106	4,806
当期末残高	△14,731	61,176	2,163	2,163	63,339

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事業拡張積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	22,204	61,230
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,621	8,946	1,109	10,055	1,171	300	53	37,500	22,204	61,230
当期変動額										
剰余金の配当									△2,232	△2,232
当期純利益									5,675	5,675
自己株式の取得										
自己株式の処分			12,285	12,285						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	12,285	12,285	—	—	—	—	3,443	3,443
当期末残高	4,621	8,946	13,394	22,340	1,171	300	53	37,500	25,648	64,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,731	61,176	2,163	2,163	63,339
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,731	61,176	2,163	2,163	63,339
当期変動額					
剰余金の配当		△2,232			△2,232
当期純利益		5,675			5,675
自己株式の取得	△13,279	△13,279			△13,279
自己株式の処分	9,610	21,895			21,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,389	△1,389	△1,389
当期変動額合計	△3,669	12,059	△1,389	△1,389	10,669
当期末残高	△18,400	73,235	773	773	74,008

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

商品・製品 …先入先出法

仕掛品 …個別法

原材料 …総平均法

貯蔵品 …最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 7～17年

車両及び運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、工具、器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（4年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 製品保証引当金

製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合及び個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

1. 新任予定監査役候補

(非常勤) 監査役 後藤 啓二

(注) 後藤 啓二は、社外監査役の候補者であります。

2. 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 芝 昭彦

3. 異動予定日

平成28年6月29日